

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	909,762	1,114,033	5,112,428
経常利益 (千円)	52,662	169,884	901,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,788	101,557	508,034
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	42,748	73,023	675,513
純資産額 (千円)	3,064,406	3,634,821	3,645,078
総資産額 (千円)	5,685,470	6,005,747	6,321,267
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	0.46	9.85	49.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	60.5	57.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策・金融施策による効果などを背景に、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、総じて緩やかな回復基調で推移してきたものの、中国経済をはじめとした海外景気の減速が国内景気を押し下げるリスクとなっており、景気先行きは不透明なものとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」を企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に新たな分野へ市場育成型新製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

作業工具類においては、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の投入を開始し、個人消費を後押しする地道な販促活動を推進してまいりました。

また、新しい試みとして、モータースポーツを応援することを通じて、工具の魅力をもっと伝えたいという想いから、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開し、TONEの可能性を追求してまいりました。

更に、今後、拡大が期待できる海外販売への対応につきましては、海外新工場の安定稼働によりグローバル視点での製造・販売の最適化を進め、海外成長を支えるための体制強化を図ってまいりますとともに、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充と卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

その結果、作業工具の売上高は、個人消費は弱含みはあるものの設備投資の増加などを背景に、5億8千4百万円となりました。機器類の売上高は、建設土木関連における確かな回復にも支えられ5億2千9百万円となりました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11億1千4百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益は1億6千5百万円（前年同期比229.7%増）、経常利益は1億6千9百万円（前年同期比222.6%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税及び法人税等調整額を6千8百万円計上したことにより、1億1百万円（前年同期比2,020.8%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の投入を基軸に、購買意欲を高める地道な拡販活動を展開し、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、売上伸長に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は8億4千5百万円となりました。その内訳は、西日本全体が4億3千1百万円（前年同期比18.4%増）、東日本全体が4億1千3百万円（前年同期比14.2%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、中国市場における売上は引き続き鈍化してはいるものの、北米、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は2億6千9百万円（前年同期比47.0%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は60億5百万円となり前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加1億2千4百万円等がありましたが、現金及び預金の減少1億円、受取手形及び売掛金の減少2億4千6百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は23億7千万円となり前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加1億3千9百万円等がありましたが、賞与引当金の減少6千1百万、未払法人税の減少2億3千9百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は36億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1千万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円の計上と為替換算調整勘定の増加1千7百万円等がありましたが、剰余金の配当8千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少4千6百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,576千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		11,713		605,000		163,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,256,000	10,256	
単元未満株式	普通株式 52,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,256	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TONE株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,405,000		1,405,000	12.00
計		1,405,000		1,405,000	12.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	443,108	342,628
受取手形及び売掛金	1,187,091	940,798
商品及び製品	781,694	893,010
仕掛品	449,307	465,826
原材料及び貯蔵品	676,170	672,952
繰延税金資産	59,787	21,261
その他	38,686	56,042
貸倒引当金	3,690	2,890
<b>流動資産合計</b>	<b>3,632,156</b>	<b>3,389,629</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	674,808	671,655
機械装置及び運搬具（純額）	113,085	112,424
工具、器具及び備品（純額）	28,479	27,559
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	42,947	40,176
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,599,585</b>	<b>1,592,079</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	17,931	22,644
その他	59,341	54,258
<b>無形固定資産合計</b>	<b>77,272</b>	<b>76,902</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	708,995	640,986
その他	303,257	306,149
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,012,252</b>	<b>947,135</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,689,110</b>	<b>2,616,117</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,321,267</b>	<b>6,005,747</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,771	523,624
短期借入金	622,141	761,180
リース債務	19,843	21,355
未払法人税等	267,796	28,507
賞与引当金	102,328	40,729
役員賞与引当金	32,000	32,000
未払金	117,450	119,746
未払費用	53,145	43,213
その他	57,803	39,723
流動負債合計	1,838,281	1,610,080
固定負債		
長期借入金	378,145	328,372
長期末払金	55,998	52,767
リース債務	44,095	44,803
繰延税金負債	169,988	152,175
退職給付に係る負債	183,600	176,645
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	837,907	760,845
負債合計	2,676,189	2,370,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,949,909	2,968,187
自己株式	370,325	370,325
株主資本合計	3,347,964	3,366,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,308	249,197
為替換算調整勘定	1,805	19,381
その他の包括利益累計額合計	297,113	268,579
純資産合計	3,645,078	3,634,821
負債純資産合計	6,321,267	6,005,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	909,762	1,114,033
売上原価	576,307	640,754
売上総利益	333,454	473,278
販売費及び一般管理費	283,400	308,259
営業利益	50,053	165,019
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	8,297	10,971
投資有価証券売却益	-	6,000
その他	1,457	3,598
営業外収益合計	9,803	20,632
営業外費用		
支払利息	2,137	1,819
為替差損	4,103	13,777
その他	953	170
営業外費用合計	7,193	15,768
経常利益	52,662	169,884
税金等調整前四半期純利益	52,662	169,884
法人税、住民税及び事業税	8,771	25,713
法人税等調整額	39,102	42,612
法人税等合計	47,874	68,326
四半期純利益	4,788	101,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,788	101,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	4,788	101,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,149	46,110
為替換算調整勘定	1,189	17,576
その他の包括利益合計	37,960	28,534
四半期包括利益	42,748	73,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,748	73,023
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	23,779千円	26,132千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	356,386	370,320	183,054	909,762		909,762	909,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,098	8,098					
計	364,484	362,222	183,054	909,762		909,762	909,762
セグメント利益	28,188	9,953	11,911	50,053		50,053	50,053

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	445,698	399,313	269,021	1,114,033		1,114,033	1,114,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,272	14,272					
計	431,426	413,585	269,021	1,114,033		1,114,033	1,114,033
セグメント利益	54,545	43,498	66,975	165,019		165,019	165,019

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円46銭	9円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,788	101,557
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,788	101,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,308	10,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。